

平成24年度

ひたちなか市

予算の概要



(問い合わせ先)

ひたちなか市総務部財政課

TEL : 029-273-0111(内線)1230

E-mail : zaisei@city.hitachinaka.lg.jp

1 予算の概要

(1) 基本的な考え方

今日の日本経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響や、欧州における財政・金融危機、それに伴う急速な円高の進行などにより大変厳しい状況にある。このような中、本市における重要な課題に積極的に取り組むため、平成24年度予算を編成したところである。

一般会計予算における歳入においては、根幹をなす市税について、景気の急速な回復が期待できないことから市民税の増は見込めず、地価の下落、震災の影響による新增築の減や損耗程度に応じた評価減などの要因により固定資産税は大きく減収するものと見込んでおり、市税全体では215億850万円、前年度比17億7,410万円、7.6%の減になると試算している。不足する財源については、臨時財政対策債や基金からの繰入金に頼らざるを得ず、依然として非常に厳しい財政状況が続いている。

一方、歳出においては、行財政改革により人件費の抑制に努めてはいるものの、少子高齢化の進行や景気の低迷により、扶助費をはじめとする社会保障関連経費が増大するとともに、新清掃センター建設事業債及び第三セクター等改革推進債の発行などにより、公債費も伸びている。

このような厳しい財政事情の中で、震災からの復旧・復興をはじめ、小・中学校施設の耐震化の前倒し、ごみ焼却処分及び消防救急業務の共同処理、新卒未就職者の雇用機会の創出支援など、市民生活に密接にかかわる重要な課題に対して積極的に対処するため所要の額を計上した。

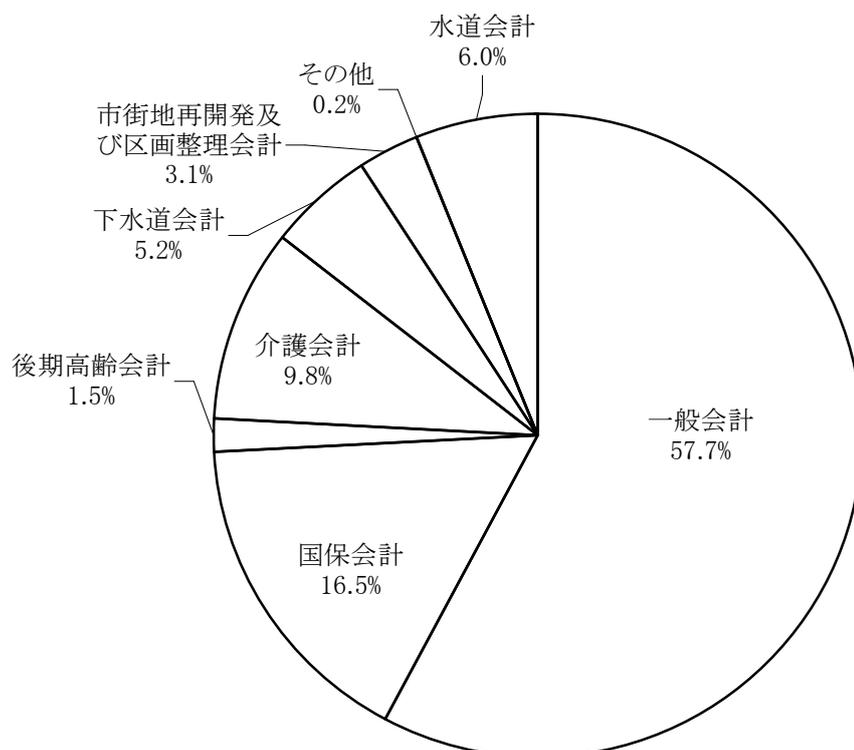
(2) 予算の規模

一般会計	451 億円	(対前年度比 95 億 2,000 万円, 17.4%減)
特別会計	330 億 7,972 万円	(対前年度比 9 億 5,983 万円, 2.8%減)
合 計	781 億 7,972 万円	(対前年度比 104 億 7,983 万円, 11.8%減)

2 予算総計

(単位 千円, %)

会計名	平成24年度		平成23年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
一般会計	45,100,000	57.7	54,620,000	61.6	△9,520,000	△17.4
特別会計						
国民健康保険事業会計	12,924,705	16.5	12,421,954	14.0	502,751	4.0
後期高齢者医療事業会計	1,189,910	1.5	1,143,753	1.3	46,157	4.0
介護保険事業会計	7,623,099	9.8	7,109,463	8.0	513,636	7.2
公共下水道事業会計	4,091,576	5.2	4,625,827	5.2	△534,251	△11.5
勝田駅東口地区市街地再開発事業会計	3,412	0.0	1,615,905	1.8	△1,612,493	△99.8
東部第1土地区画整理事業会計	140,318	0.2	153,034	0.2	△12,716	△8.3
東部第2土地区画整理事業会計	490,380	0.6	448,082	0.5	42,298	9.4
佐和駅中央土地区画整理事業会計	378,320	0.5	350,253	0.4	28,067	8.0
佐和駅東土地区画整理事業会計	325,492	0.4	210,015	0.2	115,477	55.0
武田土地区画整理事業会計	275,010	0.4	349,935	0.4	△74,925	△21.4
第一田中後土地区画整理事業会計	129,457	0.2	132,599	0.2	△3,142	△2.4
阿字ヶ浦土地区画整理事業会計	543,062	0.7	543,438	0.6	△376	△0.1
船窪土地区画整理事業会計	91,650	0.1	92,877	0.1	△1,227	△1.3
農業集落排水事業会計	54,872	0.1	55,510	0.1	△638	△1.1
奨学資金会計	16,237	0.0	13,837	0.0	2,400	17.3
地方卸売市場事業会計	39,468	0.0	38,788	0.0	680	1.8
墓地公園事業会計	43,636	0.1	39,707	0.1	3,929	9.9
公共用地先行取得事業会計	5,027	0.0	5,112	0.0	△85	△1.7
小計	28,365,631	36.3	29,350,089	33.1	△984,458	△3.4
水道事業会計	4,714,088	6.0	4,689,459	5.3	24,629	0.5
合計	33,079,719	42.3	34,039,548	38.4	△959,829	△2.8
総計	78,179,719	100.0	88,659,548	100.0	△10,479,829	△11.8

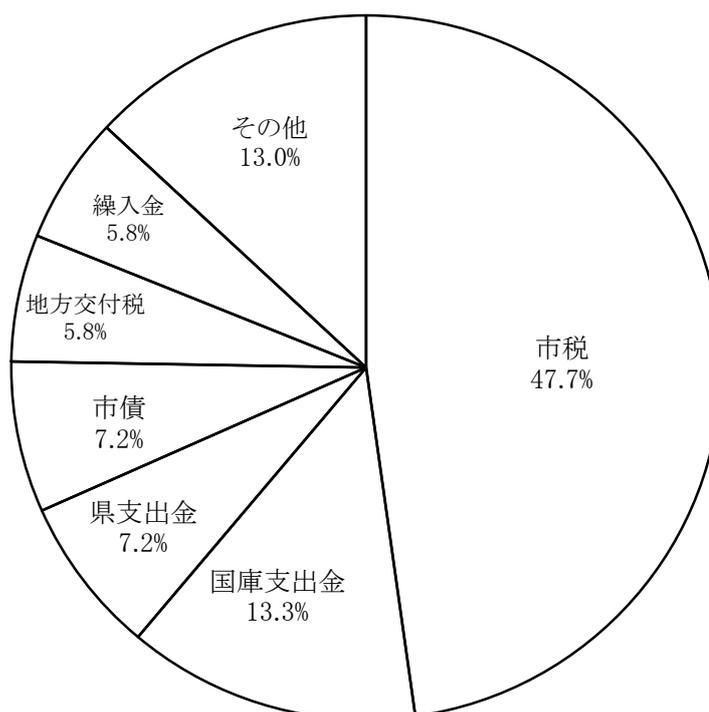


3 一般会計歳入予算款別構成

(1) 歳入予算総括

(単位 千円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
1 市 税	21,508,500	47.7	23,282,600	42.6	△ 1,774,100	△ 7.6
2 地 方 譲 与 税	512,000	1.1	512,000	0.9	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	50,000	0.1	65,000	0.1	△ 15,000	△ 23.1
4 配 当 割 交 付 金	19,000	0.0	16,000	0.0	3,000	18.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,500	0.0	14,000	0.0	△ 5,500	△ 39.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,520,000	3.4	1,450,000	2.7	70,000	4.8
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,000	0.0	14,000	0.0	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	110,000	0.2	110,000	0.2	0	0.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	24,000	0.1	24,000	0.1	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	101,000	0.2	249,000	0.5	△ 148,000	△ 59.4
11 地 方 交 付 税	2,600,000	5.8	1,700,000	3.1	900,000	52.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	907,956	2.0	1,055,243	1.9	△ 147,287	△ 14.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,144,950	2.5	1,351,859	2.5	△ 206,909	△ 15.3
15 国 庫 支 出 金	5,973,655	13.3	9,303,270	17.0	△ 3,329,615	△ 35.8
16 県 支 出 金	3,264,461	7.2	3,140,686	5.8	123,775	3.9
17 財 産 収 入	80,162	0.2	77,912	0.2	2,250	2.9
18 寄 付 金	4	0.0	5	0.0	△ 1	△ 20.0
19 繰 入 金	2,595,302	5.8	2,848,686	5.2	△ 253,384	△ 8.9
20 繰 越 金	400,000	0.9	400,000	0.7	0	0.0
21 諸 収 入	1,007,810	2.2	993,739	1.8	14,071	1.4
22 市 債	3,228,700	7.2	7,982,000	14.6	△ 4,753,300	△ 59.6
合 計	45,100,000	100.0	54,620,000	100.0	△ 9,520,000	△ 17.4



一般会計歳入の主な増減内訳

(単位 千円)

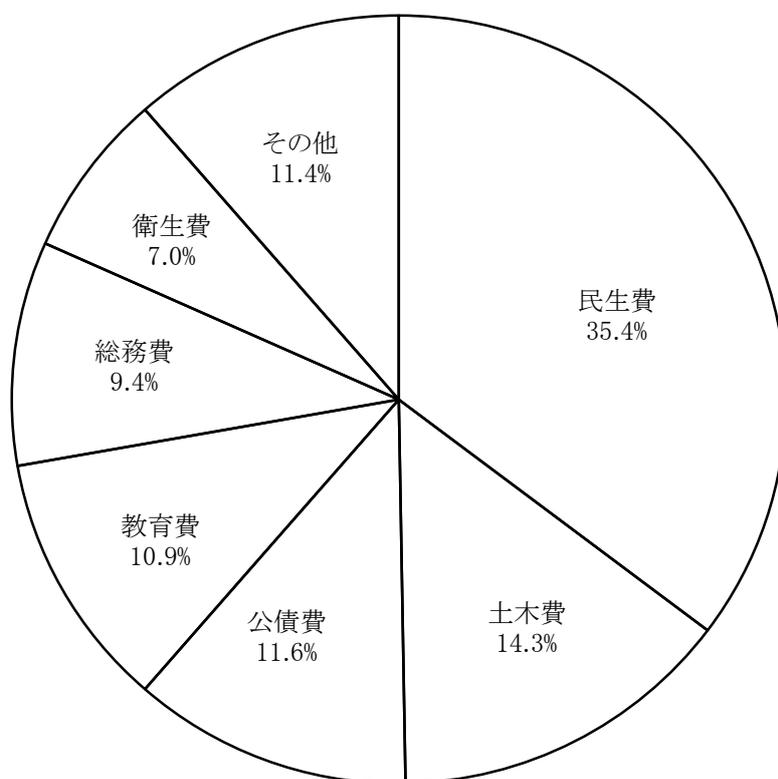
1款 市税	△1,774,100
①市民税減(9,691,000→9,607,800)(個人△70,800 法人△12,400)	△ 83,200
②固定資産税減(10,743,500→9,275,300)(土地△230,400 家屋△1,066,500 償却資産△153,800)	△ 1,468,200
③市たばこ税増(940,100→967,700)	27,600
④都市計画税減(1,656,700→1,402,500)	△ 254,200
10款 地方特例交付金	△ 148,000
①児童手当及び子ども手当特例交付金(皆減)	△ 113,000
②減収補てん特例交付金減(136,000→101,000) ※自動車取得税交付金の皆減	△ 35,000
11款 地方交付税	900,000
①普通交付税増(1,200,000→1,900,000)	700,000
②特別交付税増(500,000→700,000)	200,000
13款 分担金及び負担金	△ 147,287
①新清掃センター整備事業負担金(皆減)	△ 159,767
②消防広域化事業負担金(皆減)	△ 62,548
14款 使用料及び手数料	△ 206,909
①じん芥処理手数料減(161,000→15,000) ※減額はひたちなか・東海広域事務組合で計上	△ 146,000
15款 国庫支出金	△ 3,329,615
①障害者自立支援給付費国庫負担金増(605,297→709,378)	104,081
②子ども手当国庫負担金減(3,309,307→387,400)	△ 2,921,907
③子どものための手当国庫負担金(新規)	1,636,596
④道路橋りょう災害復旧費国庫負担金(新規)	152,076
⑤循環型社会形成推進交付金(皆減) ※新清掃センター整備事業	△ 2,348,446
16款 県支出金	123,775
①障害者自立支援給付費県負担金増(302,648→354,689)	52,041
②子ども手当県負担金減(411,183→63,162)	△ 348,021
③子どものための手当県負担金(新規)	409,149
④子宮頸がん等ワクチン接種事業費県補助金減(166,021→63,957)	△ 102,064
⑤災害救助費繰替支弁県交付金(新規)	107,343
19款 繰入金	△ 253,384
①財政調整基金繰入金増(1,648,506→1,963,074)	314,568
②市債管理基金繰入金減(1,000,000→600,000)	△ 400,000
③公共用地取得基金繰入金(皆減)	△ 168,228
22款 市債	△ 4,753,300
①廃棄物処理施設整備事業債(皆減) ※新清掃センター整備事業	△ 4,652,000
②地方道路等整備事業債減(105,300→8,600)	△ 96,700
③中心市街地整備事業債増(7,000→99,100)	92,100
④小・中学校耐震補強事業債減(407,900→66,100)	△ 341,800
⑤臨時財政対策債増(2,100,000→2,400,000)	300,000

4 一般会計歳出予算款別構成

(1) 歳出予算目的別総括

(単位 千円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 議 会 費	386,435	0.9	450,083	0.8	△ 63,648	△ 14.1
2 総 務 費	4,239,568	9.4	4,287,416	7.9	△ 47,848	△ 1.1
3 民 生 費	15,967,341	35.4	16,433,530	30.1	△ 466,189	△ 2.8
4 衛 生 費	3,146,689	7.0	11,480,256	21.0	△ 8,333,567	△ 72.6
5 労 働 費	421,402	0.9	499,773	0.9	△ 78,371	△ 15.7
6 農 林 水 産 業 費	514,073	1.2	524,499	1.0	△ 10,426	△ 2.0
7 商 工 費	1,144,103	2.5	1,162,549	2.1	△ 18,446	△ 1.6
8 土 木 費	6,459,688	14.3	6,992,325	12.8	△ 532,637	△ 7.6
9 消 防 費	1,737,011	3.9	1,960,413	3.6	△ 223,402	△ 11.4
10 教 育 費	4,920,065	10.9	5,679,086	10.4	△ 759,021	△ 13.4
11 災 害 復 旧 費	826,811	1.8	13	0.0	826,798	6,359,984.6
12 公 債 費	5,236,814	11.6	5,050,057	9.2	186,757	3.7
14 予 備 費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計	45,100,000	100.0	54,620,000	100.0	△ 9,520,000	△ 17.4



一般会計歳出目的別の主な増減内訳

(単位 千円)

1款 議会費	△ 63,648
①議員共済会市負担金減(134,768→81,216)	△ 53,552
2款 総務費	△ 47,848
①民間住宅借上料(東北3県からの避難者用)(新規)	99,000
②旧那珂湊二高跡地購入費(新規)	70,000
③職員退職手当特別負担金減(351,342→277,280)	△ 74,062
④東公用車駐車場敷地購入費(皆減)	△ 61,625
3款 民生費	△ 466,189
①子ども手当減(4,131,681→513,725)	△ 3,617,956
②子どものための手当(新規)	2,454,895
③障害福祉サービス費増(1,183,756→1,377,705)	193,949
④生活保護費増(1,888,603→1,980,235)	91,632
4款 衛生費	△ 8,333,567
①勝田・那珂湊清掃センター運営経費(皆減)	△ 949,927
②ひたちなか・東海クリーンセンター負担金(新規)	252,141
③個別予防接種業務委託料減(590,170→407,421)	△ 182,749
④新清掃センター建設工事費(皆減)	△ 7,560,000
5款 労働費	△ 78,371
①緊急雇用創出事業委託料減(298,192→233,056)	△ 65,136
7款 商工費	△ 18,446
①プレミアム付地域商品券発行事業補助金増(8,000→18,075)	10,075
②産業集積促進奨励金減(203,996→169,564)	△ 34,432
8款 土木費	△ 532,637
①JR立体交差工事委託料(西中根田彦線)(新規)	135,000
②市道整備工事費(高野小松原線)(新規)	105,000
③勝田駅西口広場整備工事費(新規)	100,000
④勝田駅東口地区市街地再開発事業会計繰出金減(417,653→410)	△ 417,243
⑤市道整備工事費減(122,400→9,600)	△ 112,800
⑥都市計画道路用地購入費(西中根田彦線)減(100,000→1,500)	△ 98,500
9款 消防費	△ 223,402
①ひたちなか・東海広域事務組合負担金(消防)(新規)	1,610,921
②消防庁舎耐震補強工事費(皆減)	△ 47,000
③通信指令システム改修工事費(皆減)	△ 241,238
10款 教育費	△ 759,021
①小・中学校耐震補強工事費減(1,213,000→439,000)	△ 774,000
②小・中学校耐震補強設計委託料増(101,300→188,400)	87,100
11款 災害復旧費	826,798
①道路災害復旧工事費(新規)	608,000
②都市公園災害復旧工事費(新規)	173,800

5 一般会計歳出予算性質別構成

(1) 歳出予算性質別総括

(単位 千円, %)

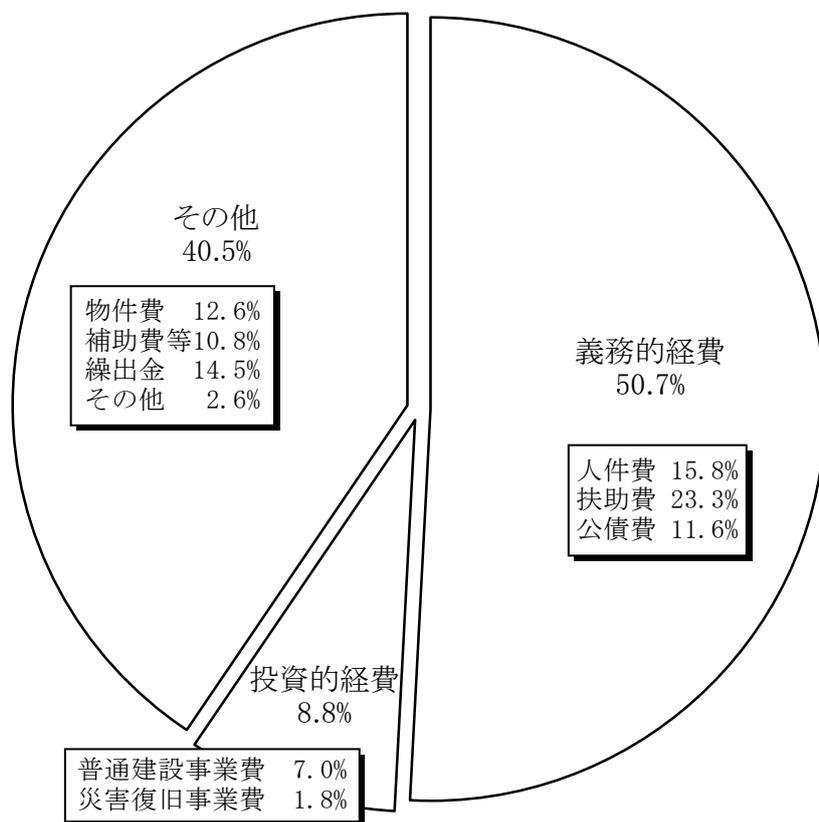
区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	予 算 額 (A)	構成比	予 算 額 (B)	構成比		
1 人 件 費	7,127,916	15.8	8,578,118	15.7	△ 1,450,202	△ 16.9
2 物 件 費	5,671,260	12.6	6,499,976	11.9	△ 828,716	△ 12.7
3 維 持 補 修 費	486,843	1.1	642,759	1.2	△ 155,916	△ 24.3
4 扶 助 費	10,494,096	23.3	11,261,830	20.6	△ 767,734	△ 6.8
5 補 助 費 等	4,869,945	10.8	3,160,610	5.8	1,709,335	54.1
6 普 通 建 設 事 業 費	3,144,821	7.0	12,092,476	22.1	△ 8,947,655	△ 74.0
補 助 事 業 費	895,985	2.0	9,170,052	16.8	△ 8,274,067	△ 90.2
単 独 事 業 費	2,176,393	4.8	2,808,535	5.1	△ 632,142	△ 22.5
県 営 事 業 負 担 金	72,443	0.2	113,889	0.2	△ 41,446	△ 36.4
7 災 害 復 旧 事 業 費	796,812	1.8	14	0.0	796,798	5,691,414.3
8 公 債 費	5,235,152	11.6	5,048,395	9.2	186,757	3.7
9 積 立 金	10,415	0.0	6,878	0.0	3,537	51.4
10 投 資 及 び 出 資 金	14,000	0.0	13,500	0.0	500	3.7
11 貸 付 金	596,000	1.3	578,500	1.1	17,500	3.0
12 繰 出 金	6,552,740	14.5	6,636,944	12.2	△ 84,204	△ 1.3
13 予 備 費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計	45,100,000	100.0	54,620,000	100.0	△ 9,520,000	△ 17.4

(2) 経費別内訳

(単位 千円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
1 義 務 的 経 費	22,857,164	50.7	24,888,343	45.5	△ 2,031,179	△ 8.2
2 投 資 的 経 費	3,941,633	8.8	12,092,490	22.1	△ 8,150,857	△ 67.4
3 そ の 他 の 経 費	18,301,203	40.5	17,639,167	32.4	662,036	3.8
合 計	45,100,000	100.0	54,620,000	100.0	△ 9,520,000	△ 17.4

- 備考 1. 義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費をいう。
 2. 投資的経費とは、普通建設事業費及び災害復旧事業費をいう。



一般会計歳出性質別の主な増減内訳

(単位 千円)

①人件費	△ 1,450,202
1)消防職員人件費減(皆減)	△ 1,296,224
2)職員退職手当特別負担金減(351,342→277,280)(本年度退職予定消防職員分含む)	△ 74,062
3)議員共済会市負担金減(134,768→81,216)	△ 53,552
②物件費	△ 828,716
1)勝田・那珂湊清掃センター運営経費(燃料費等)(皆減)	△ 771,512
2)民間住宅借上料(東北3県からの避難者用)(新規)	99,000
3)土地区画整理事業再構築業務委託料(新規)	62,000
③維持補修費	△ 155,916
1)勝田・那珂湊清掃センター施設補修工事費(皆減)	△ 71,500
2)市道舗装補修工事費減(81,000→2,400)	△ 78,600
④扶助費	△ 767,734
1)障害福祉サービス費助成増(1,183,756→1,377,705)	193,943
2)子ども手当減(4,131,681→513,725)	△ 3,617,956
3)子どものための手当(新規)	2,454,895
4)生活保護費増(1,888,603→1,980,235)	91,632
⑤補助費等	1,709,335
1)ひたちなか・東海広域事務組合負担金(消防)(新規)	1,610,921
2)ひたちなか・東海クリーンセンター負担金(新規)	252,141
⑥普通建設事業費	△ 8,947,655
【補助事業】	
1)民間保育所施設整備支援事業費補助金増(138,015→225,902)	87,887
2)新清掃センター建設工事費(皆減)	△ 7,560,000
6)大川改修工事費減(70,000→813)	△ 69,187
4)消防庁舎耐震補強工事費(皆減)	△ 47,000
5)小・中学校耐震補強工事費減(1,213,000→439,000)	△ 774,000
【単独事業】	
1)市道整備工事費減(122,400→9,600)	△ 112,800
2)JR立体交差工事委託料(西中根田彦線)(新規)	135,000
3)市道整備工事費(高野小松原線)(新規)	105,000
4)通信指令システム改修工事費(皆減)	△ 241,238
⑦災害復旧費	796,798
1)道路災害復旧工事費(新規)	608,000
2)都市公園災害復旧工事費(新規)	173,800
⑫繰出金	△ 84,204
1)介護保険事業会計繰出金増(1,088,000→1,159,169)	71,169
2)後期高齢者医療療養給付費負担金増(830,595→907,853)	77,258
3)公共下水道事業会計繰出金増(1,541,712→1,587,094)	45,382
4)勝田駅東口地区市街地再開発事業会計繰出金減(417,653→410)	△ 417,243
5)土地区画整理事業8会計繰出金増(1,519,238→1,639,312)	120,074

6 特別会計予算

(単位 千円, %)

	区 分	平成23年度		平成24年度		比 較		
		予算額 (A)	一般会計 繰入金等 (B)	予算額 (C)	一般会計 繰入金等 (D)	(C)-(A)	(D)-(B)	$\frac{(C)-(A)}{(A)}$
1	国民健康保険会計	12,421,954	1,000,000	12,924,705	1,000,000	502,751	0	4.0
2	後期高齢者医療会計	1,143,753	160,358	1,189,910	176,337	46,157	15,979	4.0
3	介護保険会計	7,109,463	1,088,000	7,623,099	1,159,169	513,636	71,169	7.2
4	公共下水道会計	4,625,827	1,541,712	4,091,576	1,587,094	△534,251	45,382	△11.5
5	勝田駅東口市街地再開発会計	1,615,905	417,653	3,412	410	△1,612,493	△417,243	△99.8
6	東部第1土地区画整理会計	153,034	150,933	140,318	138,217	△12,716	△12,716	△8.3
7	東部第2土地区画整理会計	448,082	239,711	490,380	277,230	42,298	37,519	9.4
8	佐和駅中央土地区画整理会計	350,253	327,781	378,320	351,737	28,067	23,956	8.0
9	佐和駅東土地区画整理会計	210,015	56,241	325,492	112,568	115,477	56,327	55.0
10	武田土地区画整理会計	349,935	264,084	275,010	209,459	△74,925	△54,625	△21.4
11	第一田中後土地区画整理会計	132,599	112,120	129,457	121,684	△3,142	9,564	△2.4
12	阿字ヶ浦土地区画整理会計	543,438	276,493	543,062	337,769	△376	61,276	△0.1
13	船窪土地区画整理会計	92,877	91,875	91,650	90,648	△1,227	△1,227	△1.3
14	農業集落排水会計	55,510	43,173	54,872	42,437	△638	△736	△1.1
15	奨学資金会計	13,837	137	16,237	2,562	2,400	2,425	17.3
16	地方卸売市場会計	38,788	30,968	39,468	32,541	680	1,573	1.8
17	墓地公園会計	39,707	△764	43,636	△1,542	3,929	△778	9.9
18	公共用地先行取得会計	5,112	5,110	5,027	5,025	△85	△85	△1.7
	小 計	29,350,089	5,805,585	28,365,631	5,643,345	△984,458	△162,240	△3.4
19	水道事業会計	4,689,459	2,738	4,714,088	12,551	24,629	9,813	0.5
	合 計	34,039,548	5,808,323	33,079,719	5,655,896	△959,829	△152,427	△2.8

特別会計の主な増減理由

国民健康保険会計は、保険給付費の増。

後期高齢者医療会計は、保険料納付金の増。

介護保険会計は、保険給付費の増。

公共下水道会計は、公共下水道整備起債事業、地方債償還の減。

勝田駅東口市街地再開発事業会計は、事業終了による減。

佐和駅東土地区画整理会計は、建築物移転補償料の増。

奨学資金会計は、貸付金の継続貸付者分の増。

7 地方債残高見込み

(単位 千円, %)

会 計 名		平成24年度末 (A)	平成23年度末 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
一般会計		58,209,301	59,325,289	△ 1,115,988	△ 1.9
特 別 会 計	公共下水道事業会計	32,854,772	33,523,023	△ 668,251	△ 2.0
	勝田駅東口地区市街地再開発事業会計	49,300	49,300	0	0.0
	東部第1土地地区画整理事業会計	9,820	21,080	△ 11,260	△ 53.4
	東部第2土地地区画整理事業会計	1,970,194	2,061,249	△ 91,055	△ 4.4
	佐和駅中央土地地区画整理事業会計	1,600	25,500	△ 23,900	△ 93.7
	佐和駅東土地地区画整理事業会計	866,480	794,680	71,800	9.0
	武田土地地区画整理事業会計	416,104	518,296	△ 102,192	△ 19.7
	第一田中後土地地区画整理事業会計	197,846	315,444	△ 117,598	△ 37.3
	阿字ヶ浦土地地区画整理事業会計	2,337,057	2,499,074	△ 162,017	△ 6.5
	農業集落排水事業会計	570,416	599,141	△ 28,725	△ 4.8
	地方卸売市場事業会計	81,889	106,563	△ 24,674	△ 23.2
	墓地公園事業会計	163,500	179,400	△ 15,900	△ 8.9
	公共用地先行取得事業会計	19,800	24,400	△ 4,600	△ 18.9
	小 計	39,538,778	40,717,150	△ 1,178,372	△ 2.9
水道事業会計	12,859,473	13,245,963	△ 386,490	△ 2.9	
合 計	52,398,251	53,963,113	△ 1,564,862	△ 2.9	
総 計	110,607,552	113,288,402	△ 2,680,850	△ 2.4	

(参考)

(単位 千円, %)

項 目 名	平成24年度末 (A)	平成23年度末 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
船窪土地地区画整理組合から承継した借入金	507,300	585,500	△ 78,200	△ 13.4

8 基金残高見込み

(単位 千円, %)

基金名	平成24年度末 (A)	平成23年度末 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
財政調整基金	367,870	2,328,852	△ 1,960,982	△ 84.2
市債管理基金	4,482,999	5,076,861	△ 593,862	△ 11.7
文化振興基金	86,742	86,655	87	0.1
緑のまちづくり基金	328,295	347,754	△ 19,459	△ 5.6
国際交流基金	141,845	143,844	△ 1,999	△ 1.4
石川運動ひろば用地取得基金	971,268	970,297	971	0.1
公共用地取得基金	102,866	102,801	65	0.1
福祉ふれあい基金	466,808	467,488	△ 680	△ 0.1
ごみ減量化推進基金	5,985	5,979	6	0.1
ふるさと水と土保全対策基金	31,909	31,877	32	0.1
教育基金	5,317	5,610	△ 293	△ 5.2
スポーツ振興基金	7,678	7,670	8	0.1
湊鉄道線振興基金	12,252	19,206	△ 6,954	△ 36.2
国民健康保険支払準備基金	3,490	3,487	3	0.1
介護給付費準備基金	159,691	153,315	6,376	4.2
西中根地区農業集落排水処理施設基金	8,472	8,463	9	0.1
奨学資金基金	209	207	2	1.0
合 計	7,183,696	9,760,366	△ 2,576,670	△ 26.4

9 主要施策

1 震災からの復旧・復興, 災害に強いまちづくり

① **【新規】**衛星携帯電話購入事業 356千円(単独事業)

災害時の遠隔地等との確実な通信を確保するため, 可搬型の衛星電話を導入します。

② **【拡大】**防災行政無線屋外放送施設設置事業 9,450千円(単独事業)

沿岸地域へ津波情報を確実に伝達するため, 磯崎地区や常陸那珂港区へ防災行政無線屋外放送施設3局を追加設置します。

③ **【新規】**避難誘導看板設置事業 4,434千円(単独事業)

住民や観光客等が迅速に避難できるよう, 新たに津波注意喚起の看板や海拔表示入りの避難誘導プレートを設置します。

④ **【継続】**小・中学校耐震補強事業 655,987千円(国庫補助事業, 単独事業)

平成22年度に策定した学校施設耐震化整備計画に基づき, 佐野小学校及び大島中学校の耐震補強工事を行います。また, 中根, 勝倉, 市毛, 佐野, 堀口, 高野, 田彦, 那珂湊第一, 那珂湊第三の各小学校体育館, 那珂湊, 勝田第一の各中学校校舎及び大島中学校体育館の改築工事設計を含む耐震補強設計を行います。

⑤ **【新規】**湊系配水施設等改修事業 123,760千円(単独事業)

地下水を主水源とする那珂湊地区において, 浄水・配水施設を上ヶ砂配水場に集約し, 非常用発電設備の整備等を行う湊系配水施設等改修工事に着手します。

⑥ **【新規】**災害対策用井戸整備事業 43,488千円(単独事業)

災害による断水時における市民への水の供給を図るため, 勝田地区の小学校に井戸を2か年で整備します。

⑦ **【新規】**放射線量低減対策事業 211,768千円(国庫補助事業)

除染実施計画に位置付けした小中学校の校庭や幼稚園の園庭, 通学路等の子ども生活空間を中心に, 放射線量低減対策を行います。

⑧ **【新規】**造成宅地滑動崩落緊急対策事業 370,000千円(国庫補助事業)

地震によって本郷台団地および東中根団地の造成された盛土宅地が大きな被害を受けたため, 盛土地盤全体を支えている擁壁等を補強する対策を行います。

2 雇用・経済対策の推進と産業の振興

① **【継続】**雇用・就業機会の創出 273,834千円(県補助事業)

雇用情勢が厳しい中, 離職者への短期的な就業機会の提供と民間事業者による正規雇用の創出に努めるとともに, 新卒未就職者の就業機会の拡大を図り, 地域における継続的な雇用の創出を行います。

② **【継続】**中小企業特別融資資金預託金 550,000千円(単独事業)

中小企業の金融の円滑化と経営の安定化を支援するため, 特別融資資金の融資枠拡大や短期資金の金利引き下げを, 平成22, 23年度に引き続き実施します。

※ 融資枠 16.5億円(従前は13.5億円), 貸付利率 0.9%(従前は1.5%)を継続

③ **【新規】**固定資産税の課税免除制度

市産業集積促進条例が平成24年3月31日で失効することに伴い, 平成24年度からは市内9地区の復興産業集積地区の製造業等の新增設について固定資産税の課税免除制度を導入します。

④ **【継続】**プレミアム付地域商品券発行事業補助 18,075千円(単独事業)

市内における商業の活性化を図るため、ひたちなか商工会議所が行うプレミアム付地域商品券発行事業(発行総額3億3,000万円)について、平成21, 22, 23年度に引き続き支援します。

⑤ **【拡大】**観光PR強化事業 3,000千円(単独事業)

北関東自動車道の沿線エリアにおける本市の認知度向上や観光客誘致のため、昨年からの群馬テレビに加え、とちぎテレビでも本市観光情報のCM放送を行います。

3 福祉・医療の充実

① **【継続】**緊急通報システム整備事業 12,510千円(単独事業)

見守りの必要な一人暮らし高齢者の緊急時通報体制を維持するため、要介護認定を受け、または重度疾病や重度障害のある70歳以上の一人暮らし高齢者を対象に設置されている緊急通報システム専用の端末機を更新します。

② **【継続】**救急医療医師確保対策事業 41,044千円(単独事業)

救急医療の充実・強化を図るため、地域医療の中核となる日立製作所ひたちなか総合病院が行う、筑波大学附属病院との連携による医師確保や重症救急患者に不可欠な麻酔科医の増員に対して支援します。

③ **【新規】**民間病院災害対応施設整備費補助 6,116千円(単独事業)

災害時における地域中核病院の医療機能の維持ならびに市内医療機関や市民への水の供給を図るため、日立製作所ひたちなか総合病院が行う井戸施設整備に対して補助します。

④ **【継続】**子宮頸がん等予防接種事業 142,129千円(国庫補助事業)

女性や小児特有の感染症を予防するため、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用を全額公費(国1/2, 市1/2)で負担します。

⑤ **【拡大】**各種がん検診及び肝炎ウイルス検診推進事業 47,718千円(国庫・県補助事業)

女性特有のがんや大腸がん、肝炎の早期発見につなげるため、一定年齢の対象者に対して、子宮頸がん・乳がんに加え大腸がんの検診費用を全額公費(国1/2, 市1/2)で負担するとともに、肝炎ウイルスの検診費用を全額公費(国1/3, 県1/3, 市1/3)で負担します。

⑥ **【継続】**不妊治療費助成事業 3,750千円(単独事業)

不妊に悩む夫婦の不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、治療費が高額となる体外受精及び顕微授精にかかる費用の一部について、国・県による助成に加え、市でも助成します。

4 都市基盤の整備と住みやすいまちづくりの推進

① **【継続】**勝田駅西口広場整備事業 100,000千円(国庫補助事業)

タクシーやバス等と一般車両が交錯する状況を解消し、利用者の安全性と利便性を高めるため、勝田駅西口広場の整備を行います。

② **【新規】**土地区画整理事業計画の見直し 62,000千円(単独事業)

地価の下落や宅地需要の減少が長期にわたり続く中で抜本的な計画の見直しが必要となっている土地区画整理事業について、各地区における事業見直し方針の検討を行います。

③ **【継続】**高野小松原線道路改良事業 105,000千円(国庫補助事業)

本市北部地区と東海村との交通の利便性を向上させるため、高野小松原線の整備を進めています。平成24年度は道路改良工事、交差点改良工事及び流末排水路整備工事を行います。

④【**継続**】佐野中通り線道路改良事業 60,000千円(国庫補助事業)

児童生徒の登下校時の安全確保のため、通学路となっている佐野中通り線の整備を進めています。平成24年度は用地購入及び工作物の移転補償を行います。

⑤【**継続**】西中根田彦線道路改良事業 222,500千円(国庫補助事業)

大島陸橋、高場陸橋の交通渋滞を解消するため、勝田佐野線から勝田停車場佐和線までの未整備区間の陸橋建設に向けて、平成24年度は地盤改良工事、JR常磐線立体交差工事の委託等を行います。

⑥【**継続**】昭和通り線交差点改良事業 103,000千円(国庫補助事業)

昭和通り線馬渡十字路における交通渋滞を解消するため、交差点改良を進めています。平成24年度は用地購入、工作物の移転補償、交差点改良工事を行います。

⑦【**拡大**】民間賃貸住宅家賃補助 13,200千円(国庫補助事業)

市営住宅の用途廃止等による住宅不足に対応するため、平成22年度に創設した民間の賃貸住宅を市営住宅の補完住宅として利活用し、入居者に対して家賃を補助する制度の対象戸数を40戸から60戸へ拡大します。

⑧【**継続**】公園整備事業 32,000千円(国庫補助事業)

市民の安らぎの空間を創造し、心身の健康とその向上を図るため、津田第4公園(2,999㎡)を新たに整備します。

⑨【**継続**】湊鉄道線支援事業 64,413千円(単独事業、基金事業)

本市の重要な交通基盤であるひたちなか海浜鉄道湊線を引き続き支援するとともに、「湊鉄道対策協議会」および「おらが湊鉄道応援団」の活動を支援して、利用促進を図ります。

⑩【**継続**】公共交通事業 66,335千円(単独事業)

公共交通の利便性向上のため、地域公共交通総合連携計画に基づき、平成23年度まで国の支援を受け実施してきた実証運行の結果を踏まえ、公共交通不便地区に新路線を導入する等、運行コースの全体的な見直しを行います。また、コミュニティバスと鉄道等との連携を強化し、市内の公共交通体系の充実を図ります。

⑪【**広域化**】広域消防運営事業 1,610,921千円(単独事業)

本年度より、消防・救急体制の強化のため、ひたちなか・東海広域事務組合において、東海村と共同で広域体制を開始します。
※平成23年度消防運営費 1,523,678千円

⑫【**広域化**】新清掃センター運営事業 252,141千円(単独事業)

東海村と共同で建設を進めてきた、環境に配慮した効率的な新清掃センターを5月から本格稼働します。
※平成23年度清掃センター運営費 948,851千円

5 子育て支援と教育の充実

①【**制度変更**】子ども手当、児童手当 2,968,620千円(国庫・県補助事業)

3歳未満の子ども一人につき月額15,000円、3歳以上中学校修了までの子ども一人につき月額10,000円(第3子以降は月額15,000円)の子ども手当(2,3月分 6月支給)、児童手当(4月分以降)を支給します。

②【**継続**】学校介助員配置事業 31,595千円(単独事業)

学校介助員を小・中学校へ35人配置して、障害のある児童生徒が学校生活を安全に送れるよう、一人ひとりの状態に応じた支援の充実を図ります。

③【**拡大**】英語指導助手(AET) 47,000千円(単独事業)

新学習指導要領により中学校での英語授業時間数が増加することから英語指導助手を2名増員し、言語や文化に対する理解を深め積極的にコミュニケーションを図ろうとする意識の向上に努めます。

④【**新規**】学校図書室補助員 4,895千円(単独事業)

平成23年度策定した「ひたちなか市子ども読書活動推進計画」の推進を図るため、学校図書室と市立図書館の連携に向けて、小・中学校に学校図書室補助員5名を配置し、学校図書室の蔵書のデータベース化を3か年計画で行います。

⑤【**拡大**】不登校対策支援事業 14,221千円(単独事業)

いちょう広場における支援や心の教室相談員の配置、心のサポーターによる家庭訪問などに加え、新たに絆サポーター2名を不登校解消モデル校へ配置し、学校と連携しながら人間関係づくりによる不登校の未然防止や別室を活用した学校生活への適応を支援していきます。

6 自立と協働によるまちづくりと行財政改革等の推進

①【**継続**】自立と協働のまちづくりの推進 2,537千円(単独事業)

自立と協働のまちづくり基本条例の目的を推進するため、コミュニティ組織・NPO・市民活動団体等と協議し、まちづくり市民会議の設置運営を支援します。

②【**新規**】コミュニティ施設地域運営事業 16,480千円(単独事業)

公民館、コミュニティセンター、学習センターについて、地域自らが運営をしていく方針のもと、新たに平成24年度から1中地区コミュニティセンターの運営を地域に移管し、地域活動の拠点となるよう支援します。

③【**継続**】行財政改革への取り組み

補助金の見直し、人件費の削減・抑制に取り組みます。

・補助金の見直し(廃止2件, 縮減1件)	△4,694千円	
・人件費の削減・抑制	△134,260千円	
(特別職期末手当削減(市長30%, 副市長等20%)	△2,460千円)
管理職手当削減(一律12%)	△14,800千円	
地域手当抑制(6%を2.5%に削減)	△117,000千円	

10 組織・機構改編について

1 消防業務の移管

消防業務のひたちなか・東海広域事務組合への移管に伴い消防本部を廃止します。

2 区画整理事業の見直し体制の強化

区画整理事業の見直し体制を強化するため、勝田地区土地区画整理事務所を区画整理一課と区画整理二課に分割するとともに、区画整理を担当する4課を束ねる区画整理事業所を設置します。

3 清掃センターの廃止

クリーンセンター建設事業終結にあわせて、勝田清掃センター及び那珂湊清掃センターについては4月末、クリーンセンター建設推進室については5月末をもって廃止する予定です。

4 勝田駅東口再開発事務所の廃止

勝田駅東口再開発事業の完了により、勝田駅東口再開発事務所を6月末に廃止する予定です。